

## 平成27年労働組合基礎調査結果

(平成27年6月末現在)

項目	内 容									
労働組合数 及び 組合員数	年 項目	平成27年				平成26年	平成22年	平成17年	摘 要	
		実 数	対 前 年 増 減	対平成22年 増 減	対平成17年 増 減					
	組 合 数	442	△ 7	△ 59	△ 116	449	501	558		
	組 合 員 数	人 36,481	人 △ 994	人 △ 5,388	人 △ 10,950	人 37,475	人 41,869	人 47,431		
	推定組織率	% 15.1	ポイント △ 0.4	ポイント △ 0.8	ポイント △ 2.0	% 15.5	% 15.9	% 17.1		
県内雇用労働者数	H22. 国勢調査 242,340人				H22. 国調 242,340人	H17. 国調 263,224人	H12. 国調 277,924人			
適用法規別 組織の状況	項 目	法 規	労 働 組 合 法	地 方 公 務 員 法	国 家 公 務 員 法	行 政 執 行 法 人 の 労 働 関 係 に 関 す る 法 律	地 方 公 営 企 業 等 の 労 働 関 係 に 関 す る 法 律			
		組 合 数	342	64	30	-	6			
	組 合 員 数	人 23,831	人 11,004	人 979	-	人 667				
産業別組織 の 状 況 ( )内は前年	公 務	建 設 業	卸 売 ・ 小 売 業	教 育 ・ 学 習 支 援 業	製 造 業	金 融 ・ 保 険 業	そ の 他	合 計		
	9,049人 (9,208)	3,585人 (3,644)	3,018人 (3,007)	2,595人 (2,970)	2,729人 (2,881)	2,704人 (2,765)	12,801人 (13,000)	36,481人 (37,475)		
	24.8% (24.6%)	9.8% (9.7%)	8.3% (8.0%)	7.1% (7.9%)	7.5% (7.7%)	7.4% (7.4%)	35.1% (34.7%)	100.0% (100.0%)		
企業規模別 状 況	規 模 項 目	29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人～ 4,999人	5,000人 以上	そ の 他	合 計
		組 合 数	45	60	48	8	13	44	31	193
	割 合	10.2	13.6	10.9	1.8	2.9	10.0	7.0	43.6	100.0
	人 組 合 員 数	399	1,972	3,254	1,349	1,980	3,630	5,397	18,500	36,481
	割 合	1.1	5.4	8.9	3.7	5.4	10.0	14.8	50.7	100.0
主要上部団体 (全国的団体) への加盟状況	項 目	団 体	連 合	全 労 連	全 労 協	そ の 他				
		組 合 数	228	107	5	108				
	組 合 員 数	人 21,616	人 7,318	人 57	人 7,592					

注) 適用法規別組織の状況について

「行政執行法人の労働関係に関する法律」は、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。

注) 主要上部団体への加盟状況について

- 複数の主要団体に加盟している場合があるため、主要団体別の足し上げは、合計とは一致しない。
- 産業別組織を通じて加盟している労働組合員数と、各主要団体の都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計している。
- 平成22年調査から国の調査公表に合わせ、組合規模別状況の集計を取りやめ、企業規模別状況の公表をする。